

イノベーション・マネジメント研究センター

Theme

地域に根ざした中小企業の活性化 — 模索と新しい動き —

昨年度より滋賀県中小企業家同友会の依頼をうけて着手した研究を、本年度より本イノベーション研究センターのプロジェクトとして位置づけ、地域に根ざした中小企業の経営イノベーションを図るために「カギ」となる要素の抽出と、自治体などによる支援政策の提言をめざして研究を進めている。

予備調査として昨年度より滋賀県内の中小企業者や、経営マインドをもった農業者、社会福祉法人などへインタビューを行っているが、このなかで明らかになっていることは、地域の経済環境が厳しい状況のもとでも、地域に根ざし、地域の発展と自社の成長を重ね合わせることで事業展開を図ろうと模索している中小企業・事業者が多数存在し、適切な支援が得られれば全体として地域の活性化に向けて大きな成果が得られる可能性を秘めているということである。

これまで、「信頼」をキーワードに業界のダーティーなイメージを変えたいと奮闘する不動産事業者、有機・無農薬栽培による安全な農産物の生産を軌道にのせつつある農業者、近代的な経営の導入によって障害者に「世間並み」の賃金を保障し事業の拡大を実現している社会福祉事業者など、ユニークな事業者を訪問した。いずれも意欲あふれる経営者が新しい経営のあり方を切り開こうと努力されているのであるが、同時にこれらの事業の発展は決して個々の経営者のパーソナリティや能力にのみ依存するのではなく、事業展開の基盤や、持続的発展へむけた共通する経営上の「カギ」があることも明らかになりつつある。

現在、こうした「カギ」をより明確にするため、①マ

執筆者
経営学部 准教授
近藤 宏一

Profile

専門分野／サービス・マネジメント論、交通経営論
研究テーマ／地域における公共・非営利サービスの発展
主な所属学会／日本経営学会、日本交通学会、日本流通学会、交通権学会

ーケティング、②企業間および他の組織とのネットワーク形成、③個々の企業の経営理念に基づく経営者や従業員のモチベーション向上、④情報技術の革新をふまえた生産システムの革新、⑤サービス・マネジメントの視点の導入、⑥非営利組織との協同、⑦自治体や金融機関の支援、といった検討課題を設定し、検討を進めている。たとえば有機・無農薬の農業と地域ニーズに根ざした食品製造業、そして地場の小売事業者が提携し、消費者をまきこんだネットワーク形成によって地産地消、循環型の地域活性化を図ることの可能性は一般的に認識されているが、実際にそれを実現していくためには、上記のような課題に対して適切な指針が必要である。それなしには、個々の事業者の努力は孤立したものになり、事業が軌道にのるまでに力尽きてしまう。そうした事例は少なくないが、それらの多くはほんのわずかの資金—事業資金と言うよりも生計維持費—やごく少数の人と人とのつながり、ほんのちょっとしたマネジメントの改善が得られるか否かによって成否がわかれているのが現実である。そうした小規模ではあっても確実に効果的な指針を示すことができれば、地域と企業とのよい循環関係を築いていく上で重要な基盤となることができる。また、自治体による地域経済活性化や地元企業振興のための政策展開においても、国の政策の受け売りではなく、それぞれの地域の実情に応じた政策設計のあり方を示すことも可能になるであろう。

私たちは、こうした課題に迫ることを通じて大学らしい地域への貢献をめざすべく、研究をこれから本格化させる予定である。